



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 戦略企画ユニット長 (氏名) 齋藤 英之 TEL 03 (6370) 9268
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	221,959	9.3	4,461	△20.3	1,171	△31.4	△153	—
2025年3月期第3四半期	203,148	236.5	5,599	27.9	1,708	△50.0	68	△96.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,438百万円 (285.0%) 2025年3月期第3四半期 893百万円 (△72.6%)

(参考) 2026年3月期第3四半期のれんの償却額は1,749百万円となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△2.24	—
2025年3月期第3四半期	1.06	1.06

(注) 1. 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定処理を行っております。2025年3月期第3四半期の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	192,811	27,119	13.2
2025年3月期	159,469	25,463	14.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,542百万円 2025年3月期 23,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—	8.00	—		
2026年3月期（予想）				10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
【IFRS】 通期	288,000	—	10,200	—	5,900	—	3,100	—	円 銭 46.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は2026年3月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく連結業績予想も開示します。なお、日本基準を適用している2025年3月に対する増減率は記載していません。

(参考) 日本基準の2026年3月期の連結業績予想

通 期 売上高：288,000百万円 営業利益：8,100百万円 経常利益：3,800百万円 親会社株主に帰属する当期純利益：1,100百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	76,937,300株	2025年3月期	76,847,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	8,583,772株	2025年3月期	8,583,772株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	68,275,088株	2025年3月期3Q	65,049,087株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、金融緩和の進展やAI向けなど投資需要の回復等もあり、底堅い成長が見られました。その一方で、地政学的リスクや米国関税政策に起因する直接・間接の影響もあり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの事業が集中するオセアニアでは、米国関税政策の影響は相対的に軽微とされていますが、各々厳しい事業環境が続いています。当社グループの戦略市場であるオーストラリアでは、堅調な雇用環境も追い風に、前年同期と同程度の新車販売水準を維持しています。但し、世界の自動車メーカーの生産正常化による在庫の増加に加え、比較的廉価な中国メーカー車の市場シェア増による市場競争の激化もあり、ディーラー収益が圧迫されています。一方、従来からの主力市場であるニュージーランドでは、前年度期央のマイナス成長を脱し、段階的な利下げ等の消費回復策による個人消費の持ち直しはみられた一方で、企業の景況感や雇用環境は依然、軟調な状況にあり、停滞前の水準への回復にはもう少しの時間が必要と見られています。このような環境下、同国の中古自動車輸入市場においては、需要を抑制しているクリーン・カー・スタンダード (CCS) の変更がないまま直近四半期の状況が前年同期の水準に留まり、平年の水準には回復していません。一方で、2026年1月1日にCCSが緩和され同国の中古自動車需要に回復が見られ始めています。

上記の市場環境の中、輸出入セグメントの中核事業子会社である(株)日貿における当第3四半期連結累計期間での輸出版売台数は、主力のニュージーランド市場全体の輸入台数は減少傾向にあるものの前年同期並みを維持、新規市場及び新規顧客の開拓によりヨーロッパ向けの輸出台数を伸ばし、前年同期比5.7%増の34,478台となりました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿による同社を通じた輸出台数が前年同期比で減少し、ニュージーランド向けの輸送台数が22,466台と前年同期比13.2%減少しました。一方で、Dolphin Shipping Australia Pty Limitedのオーストラリア向け輸送台数が24.7%増加、また、前第1四半期連結会計期間に買収したオーストラリアの新車内陸輸送Autocare Service Pty Ltdは引き続き堅調に推移し、物流セグメントの前年同期比増収に貢献しました。サービスセグメントにおいては、自動車ローン業務を扱うAuto Finance Direct Limitedにおいて貸出し残高が増加したものの金利の低下や円高の影響により金利収入が減少、また、Auto Trader Media Group Limitedで広告宣伝費が減少し減収・増益となりました。検査セグメントでは、ニュージーランド向けの船積前検査・検疫数量が35,412台と前年同期比6.7%減となりましたが、他地域向けの検査数量等の増加により、前年同期比で増収・増益となりました。小売・卸売セグメントにおいては、オーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltd の新車・中古自動車販売台数は前年同期比で引き続き増加したものの、新車の仕入原価の上昇及び人件費等の増加により、増収・減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,219億59百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益44億61百万円（同20.3%減）、経常利益11億71百万円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億53百万円（前年同期は68百万円の利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間ののれんの償却額は17億49百万円でした。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(輸出入)

輸出入では、前述のように中核子会社である(株)日貿の販売台数増加などにより、売上高は374億51百万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、前連結会計年度末直前に発生した電害対応費用の発生により、セグメント利益は4億75百万円（同32.4%減）となりました。なお、セグメント損益に含まない営業外収益にて計上した保険金収入により電害対応費用はカバーされています。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は減少により同社の売上は減少したものの、Dolphin Shipping Australia Pty Limited及び Autocare Service Pty Ltdの増収・増益が貢献し、売上高は236億7百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は20億67百万円（同55.5%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように自動車ローン業務を扱うAuto Finance Direct Limitedで金利収入が減少、また Auto Trader Media Group Limitedでの広告宣伝費の減少などにより、売上高は29億58百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は2億27百万円（同352.0%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査・検疫数量は減少したものの、他地域向け検査数量等の増加が貢献し、売上高は41億53百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は6億3百万円（同492.7%増）となりました。

(小売・卸売)

小売・卸売では、前述のようにオーストラリアの新車マルチディーラーであるAutopact Holdings Pty Ltdでは前述のように新車・中古自動車販売台数は前年同期比で引き続き増加したものの、新車の仕入原価の上昇及び人件費等の増加の結果、売上高は1,574億63百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は14億90百万円（同57.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ16.8%増加し、1,062億76百万円となりました。これは主に短期貸付金が32億46百万円減少したものの、棚卸資産が131億77百万円、売掛金及び契約資産が30億64百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ26.3%増加し、865億35百万円となりました。これは主に有形固定資産が127億59百万円、長期貸付金が36億98百万円、のれんが6億93百万円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20.9%増加し、1,928億11百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.7%増加し、1,107億78百万円となりました。これは主にリース債務が11億82百万円、1年内返済予定の長期借入金が11億40百万円減少したものの、短期借入金が182億48百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ27.8%増加し、549億13百万円となりました。これは主に長期リース債務が69億39百万円、長期借入金が49億59百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ23.6%増加し、1,656億91百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、271億19百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が13億81百万円減少したものの、為替換算調整勘定が33億94百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」において公表しましたとおり、IFRS適用後の通期連結業績予測値を用いております。

なお、2025年5月15日に公表いたしました日本基準による連結業績予想を踏まえ、IFRS適用に伴う影響額を反映しておりますが、業績予想の前提条件に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,970	15,228
売掛金及び契約資産	20,507	23,572
販売金融債権	11,414	12,190
棚卸資産	36,940	50,118
短期貸付金	3,694	447
その他	5,852	5,380
貸倒引当金	△405	△660
流動資産合計	90,973	106,276
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	25,958	31,440
その他（純額）	15,290	22,568
有形固定資産合計	41,249	54,008
無形固定資産		
のれん	21,558	22,252
その他	3,450	3,549
無形固定資産合計	25,009	25,802
投資その他の資産		
投資有価証券	286	179
長期貸付金	119	3,817
その他	1,844	2,852
貸倒引当金	△13	△125
投資その他の資産合計	2,236	6,723
固定資産合計	68,495	86,535
資産合計	159,469	192,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,407	4,191
短期借入金	69,623	87,871
1年内返済予定の長期借入金	4,122	2,981
リース債務	5,258	4,076
未払法人税等	356	984
賞与引当金	291	207
有給休暇引当金	2,525	3,132
その他	5,451	7,332
流動負債合計	91,038	110,778
固定負債		
長期借入金	18,575	23,535
リース債務	22,888	29,827
退職給付に係る負債	285	332
その他	1,217	1,217
固定負債合計	42,966	54,913
負債合計	134,005	165,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,068	4,074
資本剰余金	5,727	5,417
利益剰余金	14,660	13,278
自己株式	△741	△741
株主資本合計	23,715	22,028
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118	3,513
その他の包括利益累計額合計	118	3,513
非支配株主持分	1,630	1,577
純資産合計	25,463	27,119
負債純資産合計	159,469	192,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	203,148	221,959
売上原価	170,257	187,482
売上総利益	32,891	34,476
販売費及び一般管理費	27,291	30,015
営業利益	5,599	4,461
営業外収益		
受取利息	276	159
為替差益	—	867
受取保険金	—	320
その他	55	61
営業外収益合計	332	1,409
営業外費用		
支払利息	3,654	4,511
支払手数料	228	61
為替差損	249	—
持分法による投資損失	35	118
その他	56	7
営業外費用合計	4,223	4,699
経常利益	1,708	1,171
特別利益		
固定資産売却益	19	31
特別利益合計	19	31
特別損失		
固定資産除売却損	44	129
特別損失合計	44	129
税金等調整前四半期純利益	1,682	1,073
法人税等	1,250	1,041
四半期純利益	431	32
非支配株主に帰属する四半期純利益	362	185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	68	△153

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	431	32
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	460	3,396
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	461	3,406
四半期包括利益	893	3,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	3,241
非支配株主に係る四半期包括利益	425	197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,963百万円は、「長期貸付金」119百万円、「その他」1,844百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,925百万円	5,361百万円
のれんの償却額	1,451百万円	1,749百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定処理を行っております。前第3四半期連結累計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,851	21,068	2,869	2,949	145,109	202,849	299	203,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,667	993	162	901	10	4,735	2,064	6,799
計	33,518	22,062	3,032	3,851	145,119	207,584	2,363	209,948
セグメント利益	703	1,329	50	101	3,505	5,691	603	6,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、物流セグメントにおいて企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,691
「その他」の区分の利益	603
未実現利益の調整額	59
セグメント間取引消去	△ 754
四半期連結損益計算書の営業利益	5,599

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	輸出入	物流	サービス	検査	小売・卸売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,496	22,706	2,822	3,228	157,449	221,702	256	221,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,955	900	136	924	13	3,931	3,435	7,367
計	37,451	23,607	2,958	4,153	157,463	225,634	3,692	229,326
セグメント利益	475	2,067	227	603	1,490	4,865	1,934	6,799

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,865
「その他」の区分の利益	1,934
未実現利益の調整額	10
セグメント間取引消去	△2,347
四半期連結損益計算書の営業利益	4,461